

# 半期報告書

(第61期中) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

日新商事株式会社

(401455)

# 目次

	頁
第61期中 半期報告書	
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
2. 株価の推移 .....	13
3. 役員の状況 .....	13
第5 経理の状況 .....	14
1. 中間連結財務諸表等 .....	15
2. 中間財務諸表等 .....	32
第6 提出会社の参考情報 .....	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	44

## [ 中間監査報告書 ]

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月24日
【中間会計期間】	第61期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 周宏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457 - 6251 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457 - 6253
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 一郎
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	31,017,186	35,693,511	33,196,370	69,220,225	69,144,735
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	166,505	132,475	169,337	158,279	403,885
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失 ( ) (千円)	373,746	32,809	82,507	622,498	65,029
純資産額 (千円)	15,825,169	15,983,763	16,381,335	15,665,822	16,395,903
総資産額 (千円)	25,439,794	26,232,226	25,256,625	26,120,959	25,337,566
1株当たり純資産額 (円)	2,147.74	2,185.48	2,224.61	2,142.00	2,237.59
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間(当期) 純損失 ( ) (円)	50.72	4.49	11.24	84.66	8.55
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	11.18	-	-
自己資本比率 (%)	62.2	60.9	64.9	60.0	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	606,896	575,781	170,195	1,286,505	428,144
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,624	18,755	25,448	171,711	622,371
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,907	13,395	277,747	383,782	296,621
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	4,364,439	3,920,571	2,965,456	3,375,491	2,881,082
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (人)	510 (257)	497 (283)	452 (250)	487 (284)	460 (278)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期中及び第60期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益が希薄化しないため記載しておりません。

第59期中及び第59期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	29,429,804	33,214,483	29,954,337	64,739,344	63,892,802
経常利益 (千円)	5,880	132,845	243,595	264,177	427,097
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失( ) (千円)	191,652	52,080	119,481	475,034	87,363
資本金 (千円)	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000
発行済株式総数 (株)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
純資産額 (千円)	14,989,957	15,130,141	15,568,840	14,796,572	15,547,564
総資産額 (千円)	24,055,089	24,722,065	23,712,871	24,640,110	23,763,400
1株当たり純資産額 (円)	2,034.39	2,068.76	2,114.27	2,023.15	2,121.79
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間(当期) 純損失( ) (円)	26.01	7.12	16.27	64.60	11.60
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	16.19	-	-
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.50	3.50	5.00	7.00	15.00
自己資本比率 (%)	62.3	61.2	65.7	60.1	65.4
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (人)	355 (172)	348 (206)	319 (180)	340 (200)	321 (205)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期中及び第60期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益が希薄化しないため記載しておりません。

第59期中及び第59期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社10社及び関連会社3社で構成されております。事業内容は、主にその他の関係会社であります新日本石油株式会社グループより石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、また当社所有の不動産を賃貸して行う不動産事業であります。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### （石油関連事業）

当社子会社でありますクラーク化学工業株式会社は、平成16年6月30日で解散し、中間期末日現在清算中でありませ

### （外食事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

### （不動産事業）

不動産部門は、今後より一層の不動産の有効活用を図り、不動産事業の拡大を推進するという経営方針の下、新たに組織を整備し、不動産事業を重要な収益基盤として位置づけることとしたため、営業部門化したしました。

なお、前連結会計年度まで区分表示しておりました「その他事業」は、重要性が低下したこと、並びに組織変更により、石油関連事業の一つとして営業していくとしたことから、当中間連結会計期間より「石油関連事業」に含めることといたしました。

また、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油関連事業	416 [ 211 ]
外食事業	11 [ 37 ]
不動産事業	1 [ 0 ]
全社	24 [ 2 ]
合計	452 [ 250 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間(1ヶ月240時間)換算で算出しております。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	319 [ 180 ]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [ ] 内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間(1ヶ月240時間)換算で算出しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、中国や米国を中心とした輸出拡大等による企業収益の回復、設備投資の増加が見られました。また失業率低下など明るい兆しが見えたものの、年金問題等の先行きへの不安もあり、個人消費は低迷を脱しきれないまま推移いたしました。

国内石油製品の需要は、猛暑や企業の収益状況回復により、ガソリン及び軽油は堅調な伸びを見せましたが、重油は原子力発電所の再稼働等により大幅に減退いたしました。

石油製品の価格は、イラクをはじめとした中東情勢の悪化や米国のハリケーン災害等々による供給不安、中国及び東南アジアの需要拡大により、原油価格が高騰し大幅に上昇いたしました。

このような状況下において当社グループは、今年度よりスタートいたしました中期経営計画「GC21-04」に基づき、「エネルギー分野の再強化」を中心に営業活動を行いました。直営部門、直需部門においては、石油製品の仕切価格上昇に即応した販売活動に取り組むとともに、潤滑油や車検などお客様のニーズに応じた付加価値の高い商品を積極的に提供してまいりました。また、今後普及が予想される定置型燃料電池を当社社員寮に設置するなど、新エネルギー事業展開の準備を開始いたしました。非石油部門においては、外食事業は既存店の売上拡大を図るとともに新規出店計画を押し進めました。従来営業外の収入として捉えていた不動産事業を営業部門の収益源と位置づけ、積極的に推進することいたしました。

この結果当社グループ全体の売上高は33,196,370千円（前年同期比7.0%減）となりました。営業利益は不動産事業の収益の計上方法を変更したことによる増加額112,378千円を含め、135,557千円（前年同期は29,996千円の営業損失）となりました。また経常利益は169,337千円（前年同期比27.8%増）となり、当中間純利益は子会社クラーク化学工業株式会社の解散に伴う固定資産売却益が発生したこともあり82,507千円（前年同期比151.5%増）となりました。

#### [石油関連事業]

##### (直営部門)

直営部門は度重なる仕切価格の上昇に即応した販売活動を行うとともに、お客様の満足度を高める接客に力を注ぎました。また地域の需要に応じ、給油所のセルフ化や、軽整備ができる給油所への改造をいたしました。直営給油所数は不採算給油所を宮城県で1店舗閉鎖し77店舗になりましたが、近年セルフ化した給油所が販売数量を大きく伸ばしたことや、燃料の販売単価の上昇、猛暑によるガソリン需要の増加により、売上高は13,405,069千円（前年同期比4.2%増）となりました。

##### (卸部門)

卸部門は販売店各店舗の顧客満足度向上のため、立地条件、顧客ニーズに合わせ、個性的で（競合給油所との差別化）お客様に選ばれる給油所作りを提案するとともに、燃料油以外の商品を提供できるような環境作りを注ぎました。販売店給油所数は東京都1店舗、神奈川県1店舗、愛知県で3店舗閉鎖し128店舗になったものの、販売単価の上昇、猛暑による販売量の増加があり、売上高は7,028,324千円（前年同期比0.7%増）となりました。

##### (直需部門)

直需部門は、高付加価値商品である工業用潤滑油を積極的に販売いたしました。また一般ユーザー向け燃料油は仕切価格に即応し採算販売に徹しました。しかしながら原子力発電所が再稼働したため、電力会社向け重油の需要が大幅に落ち込み、売上高は8,575,542千円（前年同期比27.4%減）となりました。

##### (産業資材部門)

産業資材部門は既存顧客のシェアアップを図るとともに、商品原材料の高騰に即応した営業活動を行ったものの、昨年発生した、エポキシ樹脂の有力取引先の商流変更の影響や子会社クラーク化学工業株式会社の解散により、売上高は2,475,927千円（前年同期比7.8%減）となりました。

##### (その他部門)

その他部門では、液化石油ガス関係において仕切価格上昇分を販売価格に転嫁する等の販売施策を推進するとともに、関係会社東亜燃料工業株式会社向けの取引が加わったため、売上高が大きく伸びました。また今期よりセグメントの区分を変更したことに伴い、従来その他事業で計上しておりました水処理装置等の売上192,665千円を計上することになりました。これにより売上高は1,218,824千円（前年同期比56.5%増）となりました。

[ 外食事業 ]

外食事業では、ケンタッキーフライドチキン店は新商品による売上増があり堅調に推移いたしました。タリーズコーヒー店は昨年下半年に出店した店舗が本稼働したため売上は順調に推移いたしました。平成16年3月にて鮎店を全店閉鎖したため、売上高は279,713千円（前年同期比15.2%減）となりました。

[ 不動産事業 ]

不動産部門は所有不動産の有効活用を図り、事業の拡大を推進するため営業部門化いたしました。現在オフィスビル、マンション、コンビニエンスストア向け店舗等を所有し賃貸しております。当上半期の売上高は212,969千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ84,373千円増加し、2,965,456千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は170,195千円の減少（前年同期は575,781千円の増加）となりました。これは税金等調整前中間純利益250,947千円などにより資金が増加し、売上債権の増加額48,410千円、仕入債務の減少額359,198千円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は25,448千円の減少（前年同期は18,755千円の減少）となりました。増加の主なものは固定資産の売却による収入223,332千円であり、減少の主なものは貸付による支出228,090千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は277,747千円の増加（前年同期は13,395千円の減少）となりました。これは社債の発行による収入500,000千円などにより資金が増加し、借入金の返済による支出147,798千円、親会社による配当金の支払額84,253千円などにより資金が減少したことによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
		金額(千円)	前中間連結会計期間比 (%)
石油関連事業	産業資材	166,894	-46.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 連結子会社であるクラーク化学工業株式会社と日新レジン株式会社が化成品の生産を行っております。  
 なお、クラーク化学工業株式会社は、平成16年6月30日で解散し、中間期末日現在清算中であります。  
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

### (3) 仕入の状況

#### 仕入実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
		金額(千円)	前中間連結会計期間比 (%)
石油関連事業	直営	11,074,348	+ 5.1
	卸	6,775,573	-11.2
	直需	8,317,744	-19.3
	産業資材	2,086,253	-14.7
	その他	879,548	+ 2.7
	小計	29,133,467	- 8.3
外食事業		94,456	-24.5
不動産事業		-	-
合計		29,227,923	- 8.4

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、従来、営業外収益及び営業外費用に計上してありました不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価を売上高及び売上原価に計上しております。この変更に伴い、当中間連結会計期間より新たに「不動産事業」を事業区分に追加しております。  
 なお、この変更による他の事業区分に与える影響はありません。  
 4 前連結会計年度まで区分表示してありました「その他事業」は、重要性が低下したこと、並びに組織変更により、石油関連事業の一つとして営業していくとしたことから、当中間連結会計期間より「石油関連事業」に含めることといたしました。  
 なお、当中間連結会計期間の石油関連事業の「その他」に含まれている「その他事業」の仕入高は179,180千円であります。

## (4) 販売実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
		金額(千円)	前中間連結会計期間比 (%)
石油関連事業	直営	13,405,069	+ 4.2
	卸	7,028,324	+ 0.7
	直需	8,575,542	-27.4
	産業資材	2,475,927	- 7.8
	その他	1,218,824	+56.5
	小計	32,703,687	- 6.9
外食事業		279,713	-15.2
不動産事業		212,969	-
合計		33,196,370	- 7.0

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価を売上高及び売上原価に計上しております。この変更に伴い、当中間連結会計期間より新たに「不動産事業」を事業区分に追加しております。  
 なお、この変更による他の事業区分に与える影響はありません。  
 4 前連結会計年度まで区分表示しておりました「その他事業」は、重要性が低下したこと、並びに組織変更により、石油関連事業の一つとして営業していくとしたことから、当中間連結会計期間より「石油関連事業」に含めることといたしました。  
 なお、当中間連結会計期間の石油関連事業の「その他」に含まれている「その他事業」の売上高は192,665千円であります。

## (5) 主要な販売先

該当事項はありません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

##### (1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の売却について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)	完了年月
クラーク化学工業 株式会社	大阪府松原市	石油関連事業	土地	51,818 (2,561.0 m <sup>2</sup> )	平成16年6月

##### (2) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間に以下の設備を取得しました。

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	投資額(千円)	取得年月
日新商事株式会社 タリーズコーヒー霞ヶ関 桜田ビル店	東京都港区	外食事業	コーヒー店舗	31,700	平成16年9月

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、3,040万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	7,600,000	7,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	7,600,000	-	3,624,000	-	3,277,952

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番12号	1,140	15.00
株式会社日新	神奈川県横浜市中区尾上町六丁目84番地	600	7.89
東電不動産管理株式会社	東京都中央区京橋一丁目6番1号	400	5.26
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	349	4.59
筒井俊治	神奈川県横浜市港北区菊名二丁目26番28号	280	3.68
ビービーエイチフォー フィデリティロープライス ストックファンド (常任代理人 株式会社 東京三菱銀行カスタディ業務部)	40 ウォーター ストリート ポストン マサチューセッツ 02109 米国 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	250	3.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	200	2.63
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	180	2.37
日新商事従業員持株会 理事長 中島 博	東京都港区芝浦一丁目14番5号	167	2.20
吉田幸一郎	千葉県船橋市前原西六丁目6番12号	122	1.61
計	-	3,688	48.52

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社所有株式数349千株は特定金銭信託分であります。

2 上記のほか当社所有の自己株式236千株(3.11%)があります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 236,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,331,000	7,331	-
単元未満株式	普通株式 33,000	-	-
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,331	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式300株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	236,000	-	236,000	3.1
計	-	236,000	-	236,000	3.1

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	610	600	577	673	630	621
最低(円)	557	532	541	557	570	578

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,942,451		2,985,456		2,902,882	
受取手形及び 売掛金		8,775,354		8,423,046		8,178,352	
たな卸資産		867,856		641,899		817,052	
その他		566,820		455,605		553,642	
貸倒引当金		118,520		93,866		94,586	
流動資産合計		14,033,961	53.5	12,412,140	49.1	12,357,344	48.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物及び 構築物	2	2,736,882		2,483,928		2,614,592	
土地	2	3,987,286		4,035,805		4,087,623	
その他		427,425		327,505		345,946	
有形固定資産合計		7,151,594	27.3	6,847,239	27.1	7,048,162	27.8
2 無形固定資産		267,786	1.0	222,310	0.9	243,101	1.0
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	3,588,167		3,126,739		3,304,768	
関係会社株式	2	-		1,495,699		1,403,357	
その他		1,782,716		1,231,418		1,234,321	
貸倒引当金		591,999		78,921		253,489	
投資その他の資産 合計		4,778,884	18.2	5,774,935	22.9	5,688,957	22.4
固定資産合計		12,198,264	46.5	12,844,485	50.9	12,980,221	51.2
資産合計		26,232,226	100.0	25,256,625	100.0	25,337,566	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 買掛金	2	5,610,327		3,924,355		4,283,553	
短期借入金	2	945,596		595,616		720,596	
未払金		762,382		599,996		744,575	
賞与引当金		272,230		258,602		266,675	
その他		230,001		321,113		190,091	
流動負債合計		7,820,537	29.8	5,699,682	22.5	6,205,492	24.5
固定負債							
社債		700,000		1,140,000		700,000	
長期借入金	2	71,366		20,750		43,568	
退職給付引当金		807,843		861,182		818,645	
役員退職慰労 引当金		95,390		107,299		107,514	
その他		749,653		1,044,529		1,065,239	
固定負債合計		2,424,252	9.3	3,173,761	12.6	2,734,968	10.8
負債合計		10,244,790	39.1	8,873,444	35.1	8,940,460	35.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,673	0.0	1,846	0.0	1,202	0.0
(資本の部)							
資本金		3,624,000	13.8	3,624,000	14.4	3,624,000	14.3
資本剰余金		3,277,952	12.5	3,279,028	13.0	3,278,245	12.9
利益剰余金		8,695,377	33.1	8,697,754	34.4	8,702,000	34.4
その他有価証券 評価差額金		516,592	2.0	892,529	3.5	921,471	3.6
為替換算調整勘定		8,772	0.0	11,512	0.0	13,783	0.1
自己株式		121,386	0.5	100,464	0.4	116,029	0.4
資本合計		15,983,763	60.9	16,381,335	64.9	16,395,903	64.7
負債、少数株主 持分及び資本 合計		26,232,226	100.0	25,256,625	100.0	25,337,566	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		35,693,511	100.0	33,196,370	100.0	69,144,735	100.0
売上原価		31,915,371	89.4	29,550,983	89.0	61,612,105	89.1
売上総利益		3,778,140	10.6	3,645,387	11.0	7,532,630	10.9
販売費及び 一般管理費	1	3,808,137	10.7	3,509,829	10.6	7,487,413	10.8
営業利益又は 営業損失( )		29,996	0.1	135,557	0.4	45,217	0.1
営業外収益							
受取利息		8,785		5,265		12,517	
受取配当金		27,024		49,998		49,264	
仕入割引		-		29,983		58,471	
不動産賃貸料収入		203,515		-		407,490	
軽油引取税納税 報奨金		32,164		28,181		84,364	
その他営業外収益		39,836	0.9	21,787	0.4	28,442	0.9
営業外費用							
支払利息		15,677		12,512		27,608	
不動産賃貸原価		103,020		-		192,102	
持分法による 投資損失		-		53,173		-	
営業権償却		1,012		821		2,024	
為替差損		10,031		-		-	
その他営業外費用		19,112	0.4	34,928	0.3	60,147	0.4
経常利益		132,475	0.4	169,337	0.5	403,885	0.6
特別利益							
貸倒引当金戻入益		-		2,650		52,582	
固定資産売却益	2	1,462		141,999		19,645	
その他特別利益		-	0.0	-	0.4	2,036	0.1
特別損失							
固定資産売却損	3	-		54,263		46,995	
固定資産除却損	4	8,289		7,946		18,287	
投資有価証券 評価損		799		-		16,258	
その他特別損失	5	5,909	0.1	830	0.2	119,422	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		118,937	0.3	250,947	0.7	277,185	0.4
法人税、住民税 及び事業税	6	87,164		167,796		72,261	
法人税等調整額		-	0.2	-	0.5	142,151	0.3
少数株主利益又は 少数株主損失 ( )		1,035	0.0	643	0.0	2,256	0.0
中間(当期) 純利益		32,809	0.1	82,507	0.2	65,029	0.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,277,952		3,278,245		3,277,952
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		-	-	782	782	293	293
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,277,952		3,279,028		3,278,245
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,688,166		8,702,000		8,688,166
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		32,809	32,809	82,507	82,507	65,029	65,029
利益剰余金減少高							
1 配当金		25,597		84,253		51,195	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		- (-)	25,597	2,500 (500)	86,753	- (-)	51,195
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,695,377		8,697,754		8,702,000

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	118,937	250,947	277,185
2		減価償却費	187,801	159,214	366,808
3		退職給付引当金の増加額又は減少額( )	41,907	42,537	31,105
4		貸倒引当金の減少額( )	-	175,286	334,305
5		受取利息及び受取配当金	35,810	55,264	61,781
6		支払利息	15,677	12,512	27,608
7		投資有価証券評価損	799	-	16,258
8		持分法による投資損失	-	53,173	-
9		固定資産売却益	-	141,999	-
10		固定資産除売却損	-	62,210	154,686
11		売上債権の増加額( )又は減少額	608,213	48,410	1,578,763
12		たな卸資産の増加額( )又は減少額	80,288	175,153	29,484
13		仕入債務の減少額( )	137,274	359,198	1,464,047
14		未払軽油引取税の減少額( )	27,009	40,479	56,001
15		その他	20,460	75,508	10,950
		小計	588,679	140,397	433,634
16		利息及び配当金の受取額	36,895	56,951	61,302
17		利息の支払額	21,791	15,143	28,794
18		法人税等の支払額	28,003	71,606	37,997
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			575,781	170,195	428,144
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有価証券の売却による収入	300,000	-	300,000
2		有形固定資産の取得による支出	177,862	55,797	441,195
3		有形固定資産の売却による収入	-	223,332	34,161
4		投資有価証券の取得による支出	93,747	24,967	680,168
5		保証金の差入による支出	66,689	-	69,221
6		保証金の返還による収入	-	55,371	-
7		貸付による支出	6,740	228,090	10,840
8		貸付金の回収による収入	32,880	22,940	80,559
9		その他	6,596	18,238	164,333
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			18,755	25,448	622,371
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の増減額	350,000	60,000	470,000
2		社債の発行による収入	700,000	500,000	700,000
3		長期借入金の返済による支出	337,798	87,798	470,596
4		親会社による配当金の支払額	25,597	84,253	51,195
5		その他	-	9,798	4,829
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			13,395	277,747	296,621
現金及び現金同等物に係る換算差額					
			1,449	2,270	3,561
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額( )					
			545,079	84,373	494,409
現金及び現金同等物期首残高					
			3,375,491	2,881,082	3,375,491
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高					
			3,920,571	2,965,456	2,881,082

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 11社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 秋田日新株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 クラーク化学工業株式会社 NISTRAD(M) SDN.BHD.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社日新興産株式会社及び有限会社米沢ガスセンターについては、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないで、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.及びNISTRAD(M) SDN.BHD.を除いて、中間連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.及びNISTRAD(M) SDN.BHD.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 11社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 秋田日新株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 クラーク化学工業株式会社 NISTRAD(M) SDN.BHD. (2) クラーク化学工業株式会社は、平成16年6月30日付で解散し、中間期末日現在清算中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社 (2) 持分法を適用しない関連会社 関連会社日新興産株式会社及び有限会社米沢ガスセンターについては、中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないで、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 11社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 秋田日新株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 クラーク化学工業株式会社 NISTRAD(M) SDN.BHD.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社 平成16年1月に株式を取得いたしました東亜燃料工業株式会社につきましては、当社の連結決算日をみなし取得日といたしましたため、同社の損益は取り入れておりません。 (2) 持分法を適用しない関連会社 関連会社日新興産株式会社及び有限会社米沢ガスセンターについては、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないで、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.及びNISTRAD(M) SDN.BHD.を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.及びNISTRAD(M) SDN.BHD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>たな卸資産 メーター商品 総平均法による原価法 その他の商品 主に先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 有形固定資産のその他 2～10年 無形固定資産 営業権は商法の規定に基づき5年平均償却をしております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当中間連結会計期間末に在籍する従業員に対し下期に支給する賞与のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 なお、当中間連結会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(124,021千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>たな卸資産 メーター商品 同左 その他の商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 なお、当中間連結会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(130,944千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>たな卸資産 メーター商品 同左 その他の商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対し翌期に支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(126,651千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>



前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規により中間連結会計期間末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規により期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価は営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当中間連結会計期間より売上高及び売上原価として計上しております。この変更は、今後、不動産の有効活用をより一層図り、不動産事業の拡大を推進するという経営方針の下、新たに組織を整備し、不動産事業を重要な収益基盤として位置づけることとしたため、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方と比べて売上高は212,969千円、売上原価は100,590千円それぞれ増加し、営業利益は112,378千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、この変更によるセグメント情報への影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「前払年金費用の増加額」(当中間連結会計期間 3,393千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」(当中間連結会計期間 7,639千円)及び「投資有価証券の売却による収入」(当中間連結会計期間640千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました「保証金の差入による支出」(前中間連結会計期間 3,080千円)は、中間連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p>	<p>中間連結貸借対照表 前中間連結会計期間末において「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間連結会計期間末731,728千円)は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>中間連結損益計算書 前中間連結会計期間において「その他営業外収益」に含めて表示しておりました「仕入割引」(前中間連結会計期間29,707千円)は、当中間連結期間において営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー 前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の減少額」(前中間連結会計期間は29,985千円の増加)、「固定資産売却益」(前中間連結会計期間 1,462千円)及び「固定資産除売却損」(前中間連結会計期間8,289千円)は、中間連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「保証金の差入による支出」(当中間連結会計期間 4,516千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前中間連結会計期間2,162千円)及び「保証金の返還による収入」(前中間連結会計期間5,744千円)は、中間連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,942,876千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,748,139千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,799,304千円
2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)
建物及び構築物 94,285千円	建物及び構築物 84,641千円	建物及び構築物 89,160千円
土地 818,880千円	土地 818,880千円	土地 818,880千円
投資有価証券 1,098,680千円	投資有価証券 736,183千円	投資有価証券 1,332,350千円
計 2,011,845千円	計 2,244,354千円	計 2,240,390千円
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
支払手形及び買掛金 4,288,913千円	支払手形及び買掛金 2,439,392千円	支払手形及び買掛金 2,905,888千円
短期借入金 815,600千円	短期借入金 545,600千円	短期借入金 610,600千円
長期借入金 46,350千円	長期借入金 20,750千円	長期借入金 31,050千円
計 5,150,863千円	計 3,005,742千円	計 3,547,538千円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対して保証をおこな っております。	従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対して保証をおこな っております。	従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対して保証をおこな っております。
9,012千円	7,011千円	7,839千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <p>支払手数料 259,313千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 29,829千円</p> <p>給料手当 1,031,713千円</p> <p>臨時雇用給 401,802千円</p> <p>賞与引当金繰入額 242,820千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 111,686千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10,642千円</p> <p>賃借料 463,672千円</p> <p>減価償却費 91,379千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <p>支払手数料 262,750千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 392千円</p> <p>給料手当 960,136千円</p> <p>臨時雇用給 346,183千円</p> <p>賞与引当金繰入額 250,668千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 113,347千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11,299千円</p> <p>賃借料 423,883千円</p> <p>減価償却費 79,770千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <p>支払手数料 533,112千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 12,065千円</p> <p>給料手当 2,031,435千円</p> <p>臨時雇用給 797,043千円</p> <p>賞与引当金繰入額 258,415千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 222,335千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 22,767千円</p> <p>賃借料 917,631千円</p> <p>減価償却費 188,777千円</p>
<p>2 固定資産売却益</p> <p>有形固定資産のその他 1,462千円</p>	<p>2 固定資産売却益</p> <p>土地 140,920千円</p> <p>有形固定資産のその他 1,079千円</p> <p>計 141,999千円</p>	<p>2 固定資産売却益</p> <p>土地 18,220千円</p> <p>有形固定資産のその他 1,425千円</p> <p>計 19,645千円</p>
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 53,787千円</p> <p>有形固定資産のその他 476千円</p> <p>計 54,263千円</p>	<p>3 固定資産売却損</p> <p>有形固定資産のその他 46,995千円</p>
<p>4 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 5,940千円</p> <p>有形固定資産のその他 2,264千円</p> <p>除却費用 84千円</p> <p>計 8,289千円</p>	<p>4 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 6,160千円</p> <p>有形固定資産のその他 1,755千円</p> <p>除却費用 30千円</p> <p>計 7,946千円</p>	<p>4 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 7,105千円</p> <p>有形固定資産のその他 5,139千円</p> <p>除却費用 6,042千円</p> <p>計 18,287千円</p>
<p>5 その他特別損失の主なもの</p> <p>ゴルフ会員権売却損 5,909千円</p>	<p>5 その他特別損失の主なもの</p> <p>投資有価証券売却損 830千円</p>	<p>5 その他特別損失の主なもの</p> <p>店舗閉鎖損失</p> <p>建物及び構築物 77,679千円</p> <p>有形固定資産のその他 11,542千円</p> <p>無形固定資産 (電話加入権) 181千円</p> <p>除却費用 4,894千円</p> <p>違約金等 17,172千円</p> <p>計 111,470千円</p>
<p>6 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は、法人税等調整額を含めた金額で記載しております。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,942,451千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21,880千円</p> <p>現金及び現金同等物 3,920,571千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,985,456千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,965,456千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,902,882千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21,800千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,881,082千円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側																																																
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>475,865</td> <td>237,143</td> <td>713,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>247,373</td> <td>71,081</td> <td>318,454</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>228,492</td> <td>166,062</td> <td>394,554</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	475,865	237,143	713,008	減価償却累計額相当額	247,373	71,081	318,454	中間期末残高相当額	228,492	166,062	394,554	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>442,362</td> <td>225,589</td> <td>667,951</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>226,136</td> <td>80,650</td> <td>306,787</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>216,225</td> <td>144,938</td> <td>361,164</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	442,362	225,589	667,951	減価償却累計額相当額	226,136	80,650	306,787	中間期末残高相当額	216,225	144,938	361,164	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>504,053</td> <td>242,555</td> <td>746,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>289,684</td> <td>95,624</td> <td>385,308</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>214,369</td> <td>146,930</td> <td>361,299</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	504,053	242,555	746,608	減価償却累計額相当額	289,684	95,624	385,308	期末残高相当額	214,369	146,930	361,299
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	475,865	237,143	713,008																																															
減価償却累計額相当額	247,373	71,081	318,454																																															
中間期末残高相当額	228,492	166,062	394,554																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	442,362	225,589	667,951																																															
減価償却累計額相当額	226,136	80,650	306,787																																															
中間期末残高相当額	216,225	144,938	361,164																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	504,053	242,555	746,608																																															
減価償却累計額相当額	289,684	95,624	385,308																																															
期末残高相当額	214,369	146,930	361,299																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>135,713千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263,357千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>399,071千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	135,713千円	1年超	263,357千円	計	399,071千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>126,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,775千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>367,284千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	126,508千円	1年超	240,775千円	計	367,284千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>129,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,012千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>369,567千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	129,554千円	1年超	240,012千円	計	369,567千円																														
1年以内	135,713千円																																																	
1年超	263,357千円																																																	
計	399,071千円																																																	
1年以内	126,508千円																																																	
1年超	240,775千円																																																	
計	367,284千円																																																	
1年以内	129,554千円																																																	
1年超	240,012千円																																																	
計	369,567千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,892千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,892千円	減価償却費相当額	61,892千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,031千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,031千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,031千円	減価償却費相当額	69,031千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,460千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131,460千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	131,460千円	減価償却費相当額	131,460千円																																				
支払リース料	61,892千円																																																	
減価償却費相当額	61,892千円																																																	
支払リース料	69,031千円																																																	
減価償却費相当額	69,031千円																																																	
支払リース料	131,460千円																																																	
減価償却費相当額	131,460千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
貸主側	貸主側	貸主側																																																
1 未経過リース料中間期末残高相当額	1 未経過リース料中間期末残高相当額	1 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,216千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,520千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,303千円	1年超	1,216千円	計	4,520千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,772千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,120千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,348千円	1年超	3,772千円	計	6,120千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,730千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,269千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,538千円	1年超	4,730千円	計	8,269千円																														
1年以内	3,303千円																																																	
1年超	1,216千円																																																	
計	4,520千円																																																	
1年以内	2,348千円																																																	
1年超	3,772千円																																																	
計	6,120千円																																																	
1年以内	3,538千円																																																	
1年超	4,730千円																																																	
計	8,269千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。																																																
また、上記未経過リース料中間期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料中間期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。		また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。																																																

( 有価証券関係 )

( 前中間連結会計期間末 ) ( 平成15年 9月30日 )

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借 対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	1,815,077	2,613,773	798,695
(2) その他	709,542	777,174	67,631
計	2,524,620	3,390,947	866,326

( 注 ) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において減損処理した時価のある有価証券は、ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	185,389
計	185,389

( 当中間連結会計期間末 ) ( 平成16年 9月30日 )

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借 対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	1,838,266	3,235,434	1,397,167
(2) その他	637,281	747,246	109,965
計	2,475,548	3,982,680	1,507,132

( 注 ) 減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	162,101
計	162,101

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,833,764	3,225,182	1,391,417
(2) その他	617,016	782,182	165,166
計	2,450,780	4,007,364	1,556,583

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	169,931
計	169,931

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,258千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
デリバティブ取引の契約額、時価及び 評価損益 デリバティブ取引を行っておりません ので、該当事項はありません。	デリバティブ取引の契約額、時価及び 評価損益 同左	デリバティブ取引の契約額、時価及び 評価損益 同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,126,237	329,769	237,504	35,693,511	-	35,693,511
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	35,126,237	329,769	237,504	35,693,511	-	35,693,511
営業費用	34,902,471	441,923	242,371	35,586,766	136,741	35,723,508
営業利益又は営業損失( )	223,765	112,154	4,866	106,745	136,741	29,996

(注) (1) 当中間連結会計期間より、外食事業の営業損失が、石油関連事業の営業利益の10%を超えたため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

(2) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(3) 各区分の主な製品

石油関連事業.....揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

外食事業.....鮎店の運営、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

その他事業.....水処理装置、浄水器類、飲料、その他

(4) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(136,741千円)の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,703,687	279,713	212,969	33,196,370	-	33,196,370
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	19,254	19,254	19,254	-
計	32,703,687	279,713	232,223	33,215,624	19,254	33,196,370
営業費用	32,524,441	325,386	110,617	32,960,445	100,367	33,060,813
営業利益又は営業損失( )	179,246	45,672	121,606	255,179	119,621	135,557

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

石油関連事業.....揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

外食事業.....ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

不動産事業.....不動産の賃貸

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(119,621千円)の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(4) 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価を売上高及び売上原価に計上しております。この変更に伴い、当中間連結会計期間より新たに「不動産事業」を事業区分に追加しております。

なお、この変更による他の事業区分に与える影響はありません。

(5) 前連結会計年度まで区分表示しておりました「その他事業」は、重要性が低下したこと、並びに組織変更により、石油関連事業の一つとして営業していくとしたことから、当中間連結会計期間より「石油関連事業」に含めることといたしました。

なお、当中間連結会計期間の「石油関連事業」に含まれている「その他事業」の売上高は192,665千円、営業損失は2,581千円であります。



前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,976,633	763,105	404,996	69,144,735	-	69,144,735
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	67,976,633	763,105	404,996	69,144,735	-	69,144,735
営業費用	67,466,006	928,378	424,605	68,818,990	280,528	69,099,518
営業利益又は営業損失( )	510,627	165,273	19,608	325,745	280,528	45,217

(注) (1) 当連結会計年度より、外食事業の営業損失が、石油関連事業の営業利益の10%を超えたため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

(2) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(3) 各区分の主な製品

石油関連事業.....揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

外食事業.....鮎店の運営、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

その他事業.....水処理装置、浄水器類、飲料、その他

(4) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(280,528千円)の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,185.48円	1株当たり純資産額 2,224.61円	1株当たり純資産額 2,237.59円
1株当たり中間純利益 4.49円	1株当たり中間純利益 11.24円	1株当たり当期純利益 8.55円
	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 11.18円	
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が希薄化しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	32,809	82,507	65,029
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金) (千円)	- (-)	- (-)	2,500 (2,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	32,809	82,507	62,529
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,313,630	7,342,016	7,313,771
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	-	38,206	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式取得方式) 普通株式 191千株		平成13年6月28日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式取得方式) 普通株式 177千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,305,871		2,287,878		2,298,216	
受取手形		1,013,999		1,080,799		1,093,327	
売掛金		7,398,819		6,773,742		6,688,519	
たな卸資産		401,210		366,340		382,601	
その他		591,882		443,173		584,014	
貸倒引当金		166,000		133,000		142,000	
流動資産合計		12,545,782	50.8	10,818,934	45.6	10,904,679	45.9
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	2,531,894		2,362,898		2,414,864	
構築物		120,315		109,737		118,685	
機械及び装置		176,150		161,093		169,119	
土地	2	3,802,896		3,903,232		3,903,232	
その他		145,419		138,610		140,792	
有形固定資産合計		6,776,675	27.4	6,675,572	28.1	6,746,695	28.4
無形固定資産		152,036	0.6	154,558	0.7	151,049	0.6
投資その他の資産							
投資有価証券	2	4,166,611		3,089,994		3,266,275	
関係会社株式	2	-		2,022,029		1,911,514	
長期貸付金		272,510		357,116		154,349	
差入保証金		352,036		268,540		276,320	
会員権		99,161		97,261		97,261	
その他		1,030,049		367,074		571,435	
投資評価引当金		27,000		27,000		27,000	
貸倒引当金		645,800		111,210		289,180	
投資その他の資産 合計		5,247,569	21.2	6,063,805	25.6	5,960,976	25.1
固定資産合計		12,176,282	49.2	12,893,936	54.4	12,858,721	54.1
資産合計		24,722,065	100.0	23,712,871	100.0	23,763,400	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		194,621		181,787		176,472	
買掛金	2	5,143,642		3,276,919		3,746,540	
短期借入金	2	620,000		520,000		520,000	
一年以内返済予定 の長期借入金	2	195,600		25,600		90,600	
未払金		692,929		536,260		669,214	
未払法人税等		60,426		106,525		19,220	
未払消費税等	4	30,978		25,451		22,226	
賞与引当金		200,000		200,000		200,000	
その他		80,465		124,557		75,061	
流動負債合計		7,218,664	29.2	4,997,103	21.1	5,519,335	23.2
固定負債							
社債		700,000		1,140,000		700,000	
長期借入金	2	46,350		20,750		31,050	
退職給付引当金		632,600		672,716		636,772	
役員退職慰労 引当金		82,456		99,670		93,620	
預り保証金		911,852		964,197		966,393	
その他		-		249,593		268,665	
固定負債合計		2,373,259	9.6	3,146,927	13.2	2,696,500	11.4
負債合計		9,591,923	38.8	8,144,031	34.3	8,215,836	34.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,624,000	14.7	3,624,000	15.3	3,624,000	15.3
資本剰余金							
資本準備金		3,277,952	13.2	3,277,952	13.8	3,277,952	13.8
その他資本剰余金		-	-	1,076	0.0	293	0.0
資本剰余金計		3,277,952	13.2	3,279,028	13.8	3,278,245	13.8
利益剰余金							
利益準備金		577,658	2.3	577,658	2.4	577,658	2.4
任意積立金		7,163,882	29.0	7,149,309	30.2	7,163,882	30.1
中間(当期) 未処分利益		91,666	0.4	148,651	0.6	101,351	0.4
利益剰余金計		7,833,206	31.7	7,875,619	33.2	7,842,892	32.9
其他有価証券 評価差額金		516,368	2.1	890,656	3.8	918,456	3.9
自己株式		121,386	0.5	100,464	0.4	116,029	0.5
資本合計		15,130,141	61.2	15,568,840	65.7	15,547,564	65.4
負債・資本合計		24,722,065	100.0	23,712,871	100.0	23,763,400	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			33,214,483	100.0		29,954,337	100.0		63,892,802	100.0
売上原価			30,437,585	91.6		27,229,154	90.9		58,291,117	91.2
売上総利益			2,776,897	8.4		2,725,182	9.1		5,601,685	8.8
販売費及び 一般管理費			2,829,889	8.5		2,608,885	8.7		5,556,469	8.7
営業利益又は 営業損失( )			52,991	0.1		116,297	0.4		45,215	0.1
営業外収益										
受取利息		4,621			4,649			7,878		
受取配当金		-			84,130			67,530		
仕入割引		29,660			29,866			58,384		
不動産賃貸料収入		205,687			-			416,140		
その他		94,680	334,649	1.0	53,056	171,703	0.6	118,938	668,871	1.0
営業外費用										
支払利息		15,995			13,668			29,113		
売上割引		4,732			4,786			9,961		
不動産賃貸原価		104,462			-			195,400		
その他		23,622	148,812	0.5	25,950	44,404	0.2	52,514	286,989	0.4
経常利益			132,845	0.4		243,595	0.8		427,097	0.7
特別利益	2		-	-		16,984	0.1		91,241	0.1
特別損失	3		12,543	0.0		36,134	0.1		254,312	0.4
税引前中間 (当期)純利益			120,301	0.4		224,445	0.8		264,027	0.4
法人税、住民税 及び事業税	4	68,221			104,964			35,800		
法人税等調整額		-	68,221	0.2	-	104,964	0.4	140,863	176,664	0.3
中間(当期) 純利益			52,080	0.2		119,481	0.4		87,363	0.1
前期繰越利益			39,585			29,170			39,585	
中間配当額			-			-			25,597	
中間(当期) 未処分利益			91,666			148,651			101,351	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>メーター商品 総平均法による原価法 その他の商品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法、但し平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～15年 機械及び装置、その他 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>営業権は商法の規定に基づき5年均等 償却をしております。 また、自社利用のソフトウェアは社内 における利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算期末日 の直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>メーター商品 同左 その他の商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>メーター商品 同左 その他の商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当中間会計期間末に在籍する従業員に対し下期に支給する賞与のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 なお、当中間会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(124,021千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規により当中間会計期間末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 関係会社等への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 なお、当中間会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(130,944千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資評価引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し翌期に支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。 なお、当期末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(126,651千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規により期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価は営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当中間会計期間より売上高及び売上原価として計上しております。この変更は、今後、不動産の有効活用をより一層図り、不動産事業の拡大を推進するという経営方針の下、新たに組織を整備し、不動産事業を重要な収益基盤として位置づけることとしたため、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方と比較して売上高は221,087千円、売上原価は100,756千円それぞれ増加し、営業利益は120,331千円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
	<p>中間貸借対照表 前中間会計期間末において「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間末1,344,885千円)は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>中間損益計算書 前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間会計期間45,959千円)は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>



注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,450,241千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,617,603千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,500,117千円
2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)
建物 94,285千円	建物 84,641千円	建物 89,160千円
土地 818,880千円	土地 818,880千円	土地 818,880千円
投資有価証券 1,098,680千円	投資有価証券 736,183千円	投資有価証券 1,332,350千円
計 2,011,845千円	計 2,244,354千円	計 2,240,390千円
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
買掛金 4,288,913千円	買掛金 2,439,392千円	買掛金 2,905,888千円
短期借入金 620,000千円	短期借入金 520,000千円	短期借入金 520,000千円
一年以内返済予定の 長期借入金 195,600千円	一年以内返済予定の 長期借入金 25,600千円	一年以内返済予定の 長期借入金 90,600千円
長期借入金 46,350千円	長期借入金 20,750千円	長期借入金 31,050千円
計 5,150,863千円	計 3,005,742千円	計 3,547,538千円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 借入金に対する保証	(1) 借入金に対する保証	(1) 借入金に対する保証
日新レジン株式会社 75,012千円	日新レジン株式会社 50,016千円	日新レジン株式会社 62,514千円
(2) 営業取引に対する保証	(2) 営業取引に対する保証	(2) 営業取引に対する保証
日新瓦斯株式会社 82,326千円	日新瓦斯株式会社 127,462千円	日新瓦斯株式会社 144,756千円
(3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証 9,012千円	(3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証 7,011千円	(3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証 7,839千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および預り消費税等は相 殺のうえ、未払消費税等として表示して おります。	4 消費税等の取扱い 同左	4

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 142,008千円</p> <p>無形固定資産 2,257千円</p> <hr/> <p>計 144,265千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 121,762千円</p> <p>無形固定資産 2,596千円</p> <hr/> <p>計 124,359千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 276,719千円</p> <p>無形固定資産 4,704千円</p> <hr/> <p>計 281,423千円</p>
<p>2</p>	<p>2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益</p> <p style="text-align: right;">16,965千円</p>	<p>2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益</p> <p style="text-align: right;">71,521千円</p>
<p>3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損</p> <p>建物 4,321千円</p> <p>構築物 1,619千円</p> <p>機械及び装置 1,495千円</p> <p>有形固定資産のその他 432千円</p> <p>除却費用 84千円</p> <hr/> <p>計 7,953千円</p> <p>ゴルフ会員権売却損</p> <p style="text-align: right;">3,790千円</p>	<p>3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損</p> <p style="text-align: right;">35,000千円</p>	<p>3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損</p> <p>建物 5,295千円</p> <p>構築物 1,810千円</p> <p>機械及び装置 3,424千円</p> <p>有形固定資産のその他 867千円</p> <p>除却費用 6,042千円</p> <hr/> <p>計 17,440千円</p> <p>店舗閉鎖損失</p> <p>建物 77,679千円</p> <p>有形固定資産のその他 11,542千円</p> <p>無形固定資産 181千円 ( 電話加入権 )</p> <p>除却費用 4,894千円</p> <p>違約金等 17,172千円</p> <hr/> <p>計 111,470千円</p>
<p>4 税効果会計の適用に当たり「簡便法」 を採用しておりますので、法人税、住民 税及び事業税は、法人税等調整額を含め た金額で記載しております。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側																																																
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>305,838</td> <td>170,628</td> <td>476,466</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>149,095</td> <td>61,552</td> <td>210,647</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>156,742</td> <td>109,076</td> <td>265,818</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	305,838	170,628	476,466	減価償却累計額相当額	149,095	61,552	210,647	中間期末残高相当額	156,742	109,076	265,818	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>291,078</td> <td>151,021</td> <td>442,099</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>138,566</td> <td>59,163</td> <td>197,730</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>152,511</td> <td>91,857</td> <td>244,368</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	291,078	151,021	442,099	減価償却累計額相当額	138,566	59,163	197,730	中間期末残高相当額	152,511	91,857	244,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>326,826</td> <td>170,628</td> <td>497,454</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>182,234</td> <td>77,139</td> <td>259,374</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>144,591</td> <td>93,488</td> <td>238,079</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	326,826	170,628	497,454	減価償却累計額相当額	182,234	77,139	259,374	期末残高相当額	144,591	93,488	238,079
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	305,838	170,628	476,466																																															
減価償却累計額相当額	149,095	61,552	210,647																																															
中間期末残高相当額	156,742	109,076	265,818																																															
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	291,078	151,021	442,099																																															
減価償却累計額相当額	138,566	59,163	197,730																																															
中間期末残高相当額	152,511	91,857	244,368																																															
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	326,826	170,628	497,454																																															
減価償却累計額相当額	182,234	77,139	259,374																																															
期末残高相当額	144,591	93,488	238,079																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>98,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287,589千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	98,109千円	1年超	189,480千円	合計	287,589千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>91,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,429千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262,752千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	91,322千円	1年超	171,429千円	合計	262,752千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>92,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,785千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,762千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	92,977千円	1年超	168,785千円	合計	261,762千円																														
1年以内	98,109千円																																																	
1年超	189,480千円																																																	
合計	287,589千円																																																	
1年以内	91,322千円																																																	
1年超	171,429千円																																																	
合計	262,752千円																																																	
1年以内	92,977千円																																																	
1年超	168,785千円																																																	
合計	261,762千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,310千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,310千円	減価償却費相当額	39,310千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,137千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,137千円	減価償却費相当額	46,137千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,810千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87,810千円	減価償却費相当額	87,810千円																																				
支払リース料	39,310千円																																																	
減価償却費相当額	39,310千円																																																	
支払リース料	46,137千円																																																	
減価償却費相当額	46,137千円																																																	
支払リース料	87,810千円																																																	
減価償却費相当額	87,810千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
貸主側 1 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 9,627千円 1年超 12,419千円 合計 22,047千円	貸主側 1 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 8,577千円 1年超 9,963千円 合計 18,540千円	貸主側 1 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9,793千円 1年超 14,036千円 合計 23,830千円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低い ため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。 また、上記未経過リース料中間期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料中間期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。 また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第61期（平成16年4月1日より平成17年3月31日まで）中間配当については、平成16年11月19日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	36,818,500円
1株当たり中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び 支払開始日	平成16年12月6日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 安浪 重樹 印

関与社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

日新商事株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計年度から不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価の会計処理を変更した。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 安浪 重樹 印

関与社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

日新商事株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計年度から不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価の会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。